

令和4年障害福祉サービス等 経営概況調査の実施について（案）

令和4年障害福祉サービス等経営概況調査の実施について(案)

- 令和4年障害福祉サービス等経営概況調査については、以下のとおり実施してはどうか。

・調査概要

1. 調査の目的

本調査は、障害福祉サービス等施設・事業所の経営状況を調査し、次期報酬改定の検討に必要な基礎資料を得ることを目的としている。

2. 調査時期及び公表時期

(1) 調査時期: 令和4年6～8月(令和2年度及び令和3年度決算額を調査)

(2) 公表時期: 令和5年1月に公表予定。

(参考: 令和元年調査の実施時期は令和元年7～9月、公表時期は令和2年1月)

3. 調査対象

全ての障害福祉サービス等施設・事業所

4. 抽出方法

層化無作為抽出法により抽出(令和元年調査と同様)

5. 抽出率

サービスごとの事業所数に応じて約3.6%～全数(事業所数が1,000に満たないサービスについては、全数調査)

6. 調査項目

施設・事業所に関する事項: 定員、実利用者数、延利用者数、開所日数、事業活動収支状況 等

従事者に関する事項: 職種別の従事者数 等

令和4年障害福祉サービス等経営概況調査の実施について(案)(変更の考え方)

令和元年(前回)調査からの変更について

各サービスの収入及び支出等のデータについて、障害福祉サービス等報酬改定の検討に必要であることから、令和元年調査の調査項目を基本としつつ、必要な項目を変更・追加する。

なお、以下の調査項目の変更による、本調査における収支差率の集計への影響は無い。

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する項目の追加

新型コロナウイルス感染症による令和2年度と令和3年度の障害福祉サービス等施設・事業所の決算額に関する影響を分析するための調査項目を設け、適切に分析ができるよう、感染の状況及び事業運営における影響の有無について客観的な選択肢を設けるとともに、新型コロナウイルス感染症関連の補助金を事業活動収益(収入)等の内訳として追加する。

2. 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金に関する項目の追加

「福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金」について、賃金引き上げにかかる費用(令和4年2月及び3月分)は令和3年度の支出に計上される一方で、当該交付金は令和4年度の収入となることから、適切に分析ができるよう、交付金の交付申請状況についての調査項目を設けることとする。

本調査は、政府統計の一般統計調査であり、総務大臣の承認を受ける必要があるため、審査の過程で調査事項等について変更があり得る。

令和4年障害福祉サービス等経営概況調査の実施について(案)(主な変更点)

	令和元年調査	令和4年調査	備考
調査対象施設・事業所	全ての障害福祉サービス等施設・事業所	同 左	
調査の方法等	報酬改定前後の会計年度(平成29年度・30年度)における収支等を調査	報酬改定前後の会計年度(令和2年度・3年度)における収支等を調査	
法人・事業所の概要	事業所の基本情報、経営主体、活動状況等	同 左	
	-	新型コロナウイルス感染症の影響	新型コロナウイルス感染症の発生による影響について確認するため設問を追加
§ 1 会計の区分状況等	会計の区分状況等(調査時の区分状況を選択)	会計の区分状況等(調査対象年度の区分状況を選択)	会計区分を年度毎に選択するように変更
§ 2 サービス提供状況	定員(調査年の4月1日現在)	同 左	
	開所日数(調査年の4月中)	同 左	
	実利用者数(調査年の4月中)	同 左	
	延べ訪問回数(調査年の4月中)	同 左	
	延べ利用者数(調査年の4月中)	同 左	
	延べ床面積(m ²)あるいは割合(%)	同 左	
§ 3 従事者数の状況	職種別従事者数(調査年の4月分)	同 左	職種の選択肢を一部整理
§ 4 事業活動収支の状況	事業活動収益(収入)	同 左	新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入を確認するため内訳として追加
	長期借入金返済支出の状況	同 左	
	-	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の申請状況	交付金の申請状況を把握するため設問を追加
	事業活動費用(支出)	同 左	

下線箇所が前回調査からの変更点